

## 日本生協連、全国生協と脱炭素社会の実現に向け 温室効果ガス排出削減について目標を引き上げ

- ✓「CO2排出量を2030年に2013年度比で40%削減」から「50%以上削減」へ
- ✓サプライチェーン排出量の算定を進め2℃を十分に下回る水準で目標設定を目指す

### 日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：土屋敏夫）は、全国の生協で推進する「生協の2030環境・サステナビリティ政策<sup>※</sup>」の中で、温室効果ガス排出削減の目標を引き上げます。2030年目標は「CO2排出量を2013年度比で40%削減」から「50%以上削減」とし、2050年目標を「90%削減」から「CO2排出量実質ゼロ」とします。また、サプライチェーン排出量についても全国生協で排出量の算定を進め、将来的に2℃を十分に下回る水準で目標設定を目指します。

生協は消費者の暮らしに密接なエネルギー問題について強い関心を持ち、2004年から計画的に温暖化対策に取り組んできました。2010年代からはCO2排出削減目標を設定のうえ、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を通じて事業における排出削減を進めています。

気候変動は深刻化し、平均気温は上昇を続けています。異常気象や干ばつが、世界各地で自然環境や人々の暮らしに影響を及ぼしています。国連のグテーレス事務総長はG7広島サミットで「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と表明しました。平均気温の上昇を1.5℃までに抑えることを目指し、国や企業、市民社会、そして私たち一人ひとりが気候変動対策に取り組む必要があります。

生協は、消費者が共通の願いを実現するために協同して運営する組織です。共通の願いである「人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現」を理念に掲げ、地域や地球環境を大切にしたい事業と活動を展開しています。事業者としての責任を果たし、消費者とともに持続可能な社会をつくるため、生協は以下のように温室効果ガス削減目標を見直します。

※2021年5月19日発表プレスリリース

[全国の生協が持続可能な社会の実現に向け「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定](#)

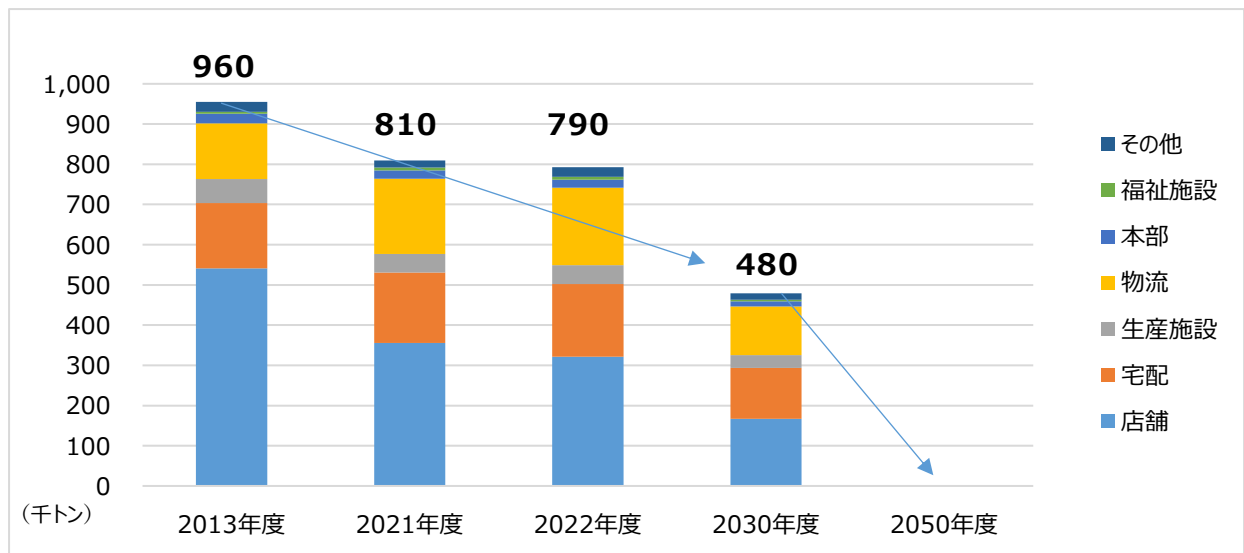
#### <見直し後の排出削減目標>

	現状	見直し後
2050ビジョン	2013年度比で90%削減	2050年までにCO2排出量 <b>実質ゼロ</b>
2030目標	2013年度比で40%削減	2030年までに2013年度比でCO2排出量を <b>50%以上削減</b>
サプライチェーン	—	<b>サプライチェーン排出量</b> についても排出量の算定を進め 2℃を十分に下回る水準で目標設定を目指す

※2030年と2050年目標はGHGプロトコルのスコープ1,2にほぼ該当（一部スコープ3も含まれる）。サプライチェーン排出量についてはスコープ3の範囲を想定。

目標達成は平易ではなく、社会制度の整備や技術革新が欠かせません。今回の目標引き上げにあたっては、さらなる排出削減に取り組むため、再生可能エネルギーの積極的な開発と利用、そしてEVトラックの導入を進めていくことを柱としています。次世代トラックの普及やペロブスカイト太陽電池の開発にも期待しています。また、将来的に目標設定を目指すサプライチェーン排出量に関しては、取引先や組合員など様々な主体と連携のうえ、取り組みを推進していきます。

<削減目標達成に向けたイメージ>



<会員生協におけるEVトラック導入事例>

現時点で5つ以上の生協が徐々にEVトラックの導入を開始しています。



画像提供：みやぎ生協



画像提供：  
パルシステム東京



画像提供：  
パルシステム神奈川



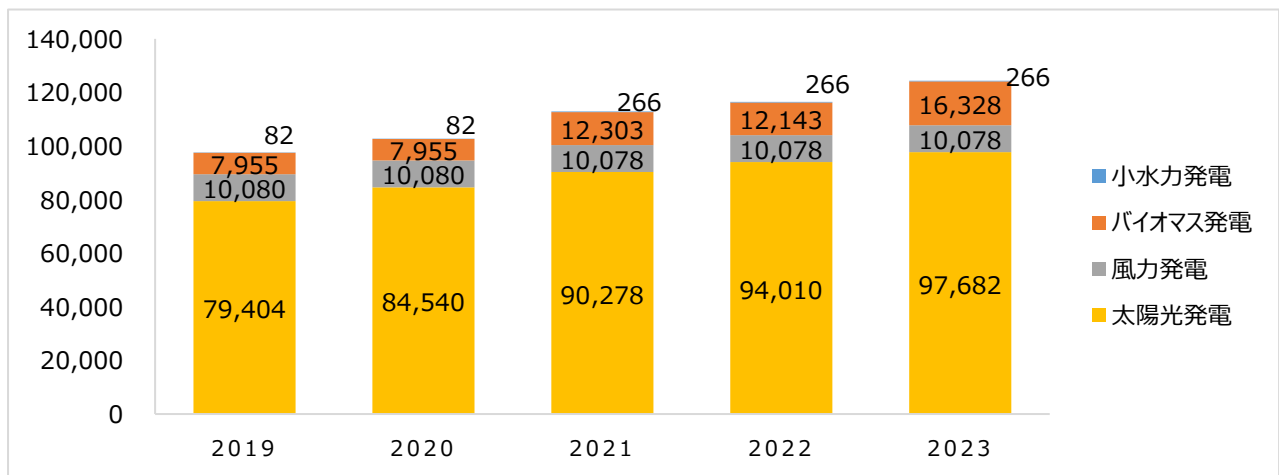
画像提供：  
いばらきコープ



画像提供：  
コープあいち

<生協における再生可能エネルギーの開発状況>

生協は2030年までに年間発電量4億kWh（設備容量200MW相当）の再生可能エネルギーを創出することを目標に掲げており、2023年時点で年間発電量約2.3億kWh（設備容量約124MW）まで開発できています。



日本生協連は全国の生協とともに、日本の生協の2030年ビジョンで掲げた「つながる力で未来をつくる」の実践として、脱炭素社会の実現を目指します。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本生協連 広報部  
Tel : 03-5778-8106